

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 J C Rファーマ株式会社(旧会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社)
(注) 平成25年6月19日開催の第38回定時株主総会の決議により、平成26年1月1日をもって当社商号を「日本ケミカルリサーチ株式会社」から「J C Rファーマ株式会社」へ変更いたしました。

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 芦 田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萬 谷 哲 志

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萬 谷 哲 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	10,071,708	11,641,850	14,099,910
経常利益 (千円)	741,896	1,495,133	1,156,259
四半期(当期)純利益 (千円)	363,631	1,150,816	730,715
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	571,389	1,351,630	1,161,909
純資産額 (千円)	22,878,076	24,497,649	23,496,595
総資産額 (千円)	30,612,491	31,894,652	31,286,980
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.46	36.22	23.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.42	35.99	22.92
自己資本比率 (%)	74.3	76.3	74.7

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.84	22.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、以下のとおり契約相手先の変更がありました。

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の支払	契約期限
当社	Mesoblast Limited (豪)	造血幹細胞移植時におけるヒト間葉系幹細胞(MSC)の利用、国内独占製造権	マイルストーンおよび一定率のロイヤルティ	製品発売から15年間

(注) 平成25年10月、Mesoblast LimitedがOsiris Therapeutics, Inc (米国)よりMSCに関する権利を譲受けたことにより、契約の相手先が変更されております。契約内容、対価および契約期限につきましては変更ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の概況は次のとおりであります。

主力製品であるヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」は、昨年度における新型電動式注入器「グロウジェクター2」の発売および「子宮内発育遅延性低身長症」の効能追加を契機として販売数量の増加が鮮明となり、当第3四半期連結累計期間におきましても引続き順調に売上高を伸ばさせました。また、バイオ後続品である腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS」につきましても、効果ならびに品質面における同等性の認知が浸透するとともに、包括医療制度が実施されている透析医療分野における経済性が注目され、バイオ後続品のニーズが高まったことにより順調に売上高を伸ばしております。

研究開発面におきましては、急性移植片対宿主病(GVHD)の治療薬として開発を進めているヒト間葉系幹細胞(MSC)を利用した細胞性医薬品(開発番号:JR-031)について厚生労働省から希少疾病用医薬品の指定を受け、今年度中の製造販売承認申請を目指して準備を進めております。腎性貧血治療薬エリスロポエチン製剤に関しては、グラクソ・スミスクライングループから海外での開発・販売権に関する権利の返還を受けて新たな検討を進める一方、キッセイ薬品工業株式会社との間で持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファのバイオ後続品の共同研究開発契約を締結いたしました。また、平成26年2月3日付で当社とグラクソ・スミスクライングループは、希少疾病分野の協業において新薬の開発・販売の比重を高め、かつ加速させるため、研究支援契約を新たに締結し、一方で、平成21年に締結した従来のバイオ後続品を中心としたバイオ医薬品の生産・開発・販売に関する包括的な契約の修正に合意しました。

これらの結果、主力製品である「グロウジェクト」および「エポエチンアルファBS」の売上高を順調に伸ばした結果、当社グループ全体の売上高は116億41百万円(前年同期比15億70百万円増)となりました。

利益面におきましては、主として上記の増収効果により、営業利益は13億77百万円（前年同期比6億55百万円増）、経常利益は14億95百万円（前年同期比7億53百万円増）、四半期純利益は11億50百万円（前年同期比7億87百万円増）となりました。また、研究開発費は15億98百万円（前年同期比1億54百万円増）となっております。

なお、当社は平成26年1月1日をもちまして、社名を日本ケミカルリサーチ株式会社からJCRファーマ株式会社に変更いたしました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

医薬品事業

医薬品事業におきましては、「グロウジェクト」および「エポエチンアルファBS」はともに販売数量が順調に伸長したことにより、売上高はそれぞれ71億95百万円（前年同期比5億73百万円増）、24億39百万円（前年同期比7億円増）となりました。このほか、尿由来製品群、抗がん剤原体および契約金収入のいずれも前年同期比増収となった結果、医薬品事業の売上高は113億円（前年同期比15億82百万円増）を計上することが出来ました。セグメント利益（営業利益）は主として上記の増収効果により、13億58百万円（前年同期比6億56百万円増）となりました。

医療用・研究用機器事業

医療用・研究用機器の売上高は3億41百万円（前年同期比12百万円減）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同期比0.4百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は318億94百万円（前連結会計年度末比6億7百万円増）、負債合計は73億97百万円（前連結会計年度末比3億93百万円減）、純資産合計は244億97百万円（前連結会計年度末比10億1百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金およびたな卸資産が増加した一方で受取手形及び売掛金および有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ91百万円減少して158億94百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券および長期前払費用が減少した一方で、新原薬工場の完工ならびに研究所隣接地の取得による建物及び構築物および土地などの増加などにより、前連結会計年度末に比べ6億99百万円増加して160億円となりました。

流動負債は、短期借入金および賞与引当金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億79百万円減少して51億46百万円となりました。固定負債は、リース債務が減少した一方で、長期繰延税金負債および退職給付引当金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ85百万円増加して22億50百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いがあった一方、四半期純利益の計上およびその他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加して244億97百万円となりました。

これらの結果、第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇して76.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,598,847千円（前年同期実績1,443,891千円）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設につきましては、以下のとおり完了いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	総額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了年月日		完成後の 増加能力
						着手	完了	
当社	神戸原薬工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	1,730	自己資金 及び借入金	平成24年4月	平成25年10月	医薬品 製造設備

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,421,577	32,421,577	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	32,421,577	32,421,577		

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
 2. 平成25年11月5日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より市場第一部に指定替えしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		32,421,577		9,061,866		7,827,788

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 641,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,767,600	317,676	
単元未満株式	普通株式 12,877		
発行済株式総数	32,421,577		
総株主の議決権		317,676	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	641,100		641,100	1.97
計		641,100		641,100	1.97

(注) 平成25年6月19日開催の第38回定時株主総会の決議により、平成26年1月1日をもって当社商号を「日本ケミカルリサーチ株式会社」から「J C R ファーマ株式会社」へ変更いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,405	1,528,110
受取手形及び売掛金	4,900,282	4,778,441
有価証券	3,869,523	3,096,054
商品及び製品	1,313,365	1,892,705
仕掛品	990,782	849,574
原材料及び貯蔵品	2,686,008	2,731,241
その他	1,403,526	1,018,133
貸倒引当金	80	23
流動資産合計	15,985,814	15,894,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,280,499	4,272,203
土地	3,602,773	3,882,338
建設仮勘定	1,180,646	262,800
その他(純額)	2,303,162	2,927,910
有形固定資産合計	10,367,081	11,345,252
無形固定資産		
	78,787	78,375
投資その他の資産		
投資有価証券	3,533,602	3,364,404
その他	1,530,531	1,421,718
貸倒引当金	208,837	209,337
投資その他の資産合計	4,855,296	4,576,785
固定資産合計	15,301,165	16,000,413
資産合計	31,286,980	31,894,652
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	735,632	833,866
短期借入金	2,000,600	1,768,600
未払法人税等	308,755	218,096
賞与引当金	314,869	177,956
役員賞与引当金	78,500	58,875
その他	2,187,623	2,089,406
流動負債合計	5,625,981	5,146,801
固定負債		
長期借入金	871,800	897,850
退職給付引当金	193,376	299,613
その他	1,099,227	1,052,738
固定負債合計	2,164,403	2,250,201
負債合計	7,790,384	7,397,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,788,366	10,797,951
利益剰余金	3,562,042	4,299,895
自己株式	544,519	524,528
株主資本合計	22,867,755	23,635,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404,988	549,528
繰延ヘッジ損益	12,529	11,213
為替換算調整勘定	82,759	140,228
その他の包括利益累計額合計	500,277	700,970
新株予約権	128,102	160,913
少数株主持分	458	580
純資産合計	23,496,595	24,497,649
負債純資産合計	31,286,980	31,894,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,071,708	11,641,850
売上原価	3,517,513	4,084,080
売上総利益	6,554,195	7,557,770
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	5,831,317	6,179,785
営業利益	722,877	1,377,984
営業外収益		
受取利息	26,659	25,151
受取配当金	19,309	20,702
為替差益	4,140	18,943
研究開発負担金収入	-	84,393
その他	30,978	23,234
営業外収益合計	81,088	172,424
営業外費用		
支払利息	38,041	33,172
持分法による投資損失	18,119	3,609
その他	5,908	18,493
営業外費用合計	62,069	55,275
経常利益	741,896	1,495,133
特別利益		
固定資産売却益	-	34,403
投資有価証券売却益	-	119,211
特別利益合計	-	153,614
特別損失		
固定資産処分損	8,815	12,787
有価証券償還損	67,657	-
社名変更費用	-	14,389
その他	3,119	1,816
特別損失合計	79,591	28,993
税金等調整前四半期純利益	662,304	1,619,755
法人税、住民税及び事業税	217,891	395,238
法人税等調整額	80,670	73,578
法人税等合計	298,562	468,817
少数株主損益調整前四半期純利益	363,742	1,150,938
少数株主利益	111	121
四半期純利益	363,631	1,150,816

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	363,742	1,150,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,323	144,539
繰延ヘッジ損益	27,801	1,316
為替換算調整勘定	522	57,469
その他の包括利益合計	207,647	200,692
四半期包括利益	571,389	1,351,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571,278	1,351,509
少数株主に係る四半期包括利益	111	121

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (株)バイオマトリックス研究所 391,740千円 また、上記以外に同社の金融機関からの借入金について、定期預金45,000千円を担保に供しております。	保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (株)バイオマトリックス研究所 363,570千円 また、上記以外に同社の金融機関からの借入金について、定期預金45,000千円を担保に供しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費 728,396千円	減価償却費 778,151千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	190,225	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	190,355	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	190,535	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	222,427	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,718,098	353,610	10,071,708	-	10,071,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	44,353	44,353	44,353	-
計	9,718,098	397,963	10,116,062	44,353	10,071,708
セグメント利益	702,002	15,525	717,527	5,349	722,877

(注) 1 セグメント利益の調整額5,349千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,300,733	341,117	11,641,850	-	11,641,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	43,409	43,409	43,409	-
計	11,300,733	384,526	11,685,259	43,409	11,641,850
セグメント利益	1,358,245	15,935	1,374,180	3,804	1,377,984

(注) 1 セグメント利益の調整額3,804千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円46銭	36円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	363,631	1,150,816
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	363,631	1,150,816
普通株式の期中平均株式数(株)	31,721,372	31,772,624
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円42銭	35円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	123,515	207,397
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

株式給付信託(J-E S O P)の導入について

当社は、平成25年7月26日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、平成26年1月31日開催の取締役会において、本信託の設定時期、当初信託する金額等の詳細について決定しました。

1. 導入の背景

従業員のインセンティブプランの一環として米国で普及している従業員向け報酬制度のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) について検討してまいりましたが、平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等で現行法制度下における論点について概ね整理されたこともあり、今般、従業員に当社の株式を給付しその価値を処遇に反映する報酬制度である本制度を導入することといたしました。

2. 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

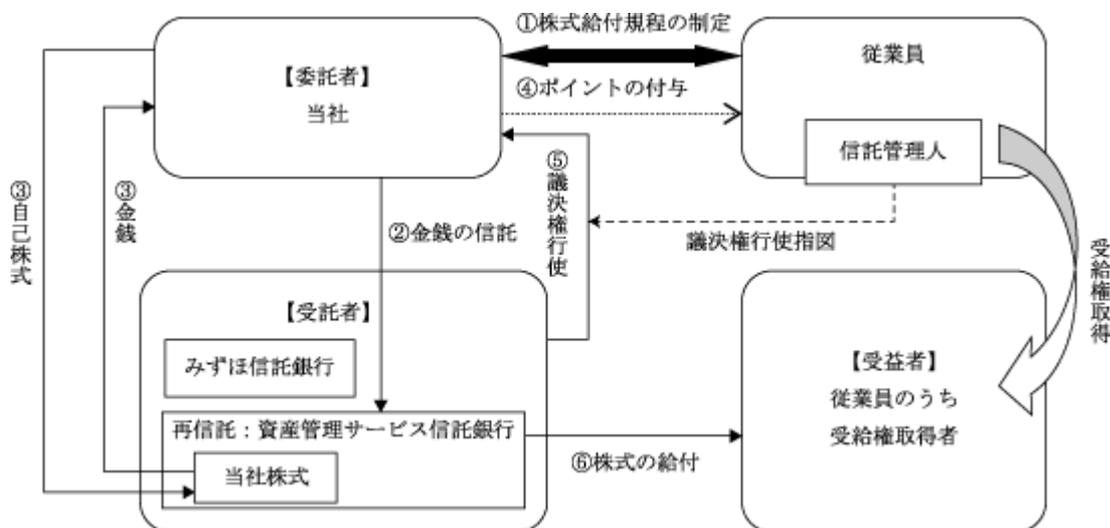
当社は、従業員に対して当該従業員の貢献度に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、予め信託した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

3. 本信託の概要

- | | |
|------------|--|
| (1) 信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| (2) 信託の目的 | 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること |
| (3) 委託者 | 当社 |
| (4) 受託者 | みずほ信託銀行株式会社
みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。 |
| (5) 受益者 | 株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者 |
| (6) 信託設定日 | 平成26年2月18日（予定） |
| (7) 信託の期間 | 平成26年2月18日（予定）から信託が終了するまで
（終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。） |
| (8) 制度開始日 | 平成26年3月1日（予定） |
| (9) 当初信託金額 | 212,900,000円（予定） |

4. 本制度の仕組み



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行の再信託先である資産管理サービス信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。

資産管理サービス信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。

資産管理サービス信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、受給権取得後に資産管理サービス信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

2 【その他】

- (1) 第39期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	222,427千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

- (2) 当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年11月5日をもって東京証券取引所市場第二部より同市場第一部へ指定替えされたことを記念し、平成26年3月期の期末配当金について、普通配当に加え、1株当たり3円の記念配当を実施することを決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

J C R ファーマ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ C R ファーマ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J C R ファーマ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。